

2020年6月2日

【特別企画／全国1万人調査】緊急事態宣言下における日本人の行動変容

一斉休校等による子どもの生活への影響と保護者の負担感

政策研究事業本部 共生・社会政策部 副主任研究員 尾島有美

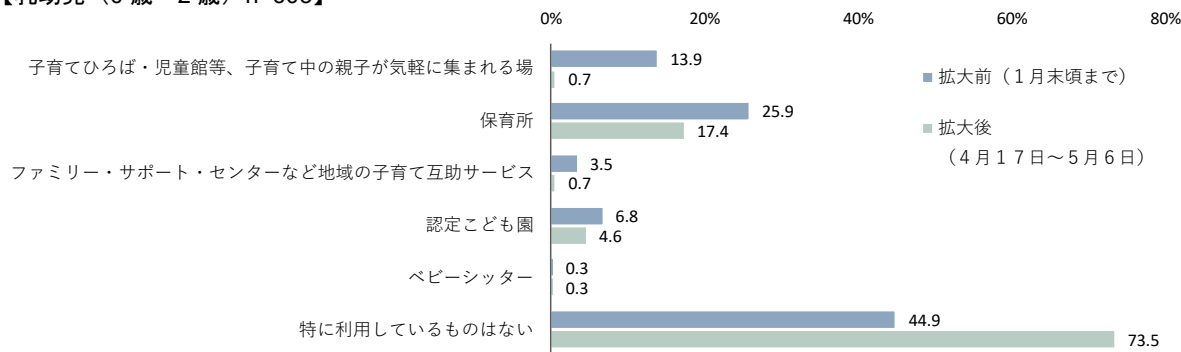
1. 新型コロナウイルス拡大前後での子育て支援サービス等の利用状況の変化

新型コロナウイルス感染症の広まりを受けて、政府は2020年2月27日、「子どもたちの健康・安全を第一に考え、多くの子どもたちや教職員が、日常的に長時間集まることによる感染リスクにあらかじめ備える観点から、全国全ての小学校、中学校、高等学校、特別支援学校について、来週3月2日から春休みまで、臨時休業を行うよう要請」を行った¹。これを受けて、3月上旬より、全国の多くの学校が休校となった。さらに、4月には緊急事態宣言の発出に伴い、対象地域では保育所等への登園の自粛や、緊急事態宣言下でも保育が必要な保護者を除いて臨時休園とする等の対応がとられることとなった。地域によっては2か月以上に及ぶ臨時休校・休園(以下、「一斉休校等」という。)が続く中、子どもの生活やストレスへの影響に加え、保護者の家事・育児負担の増大も懸念されている。そこで、本稿では、一斉休校等による子育て家庭への影響について、子どもの年齢や世帯の状況等によってどのような違いがみられるか、分析を行う。

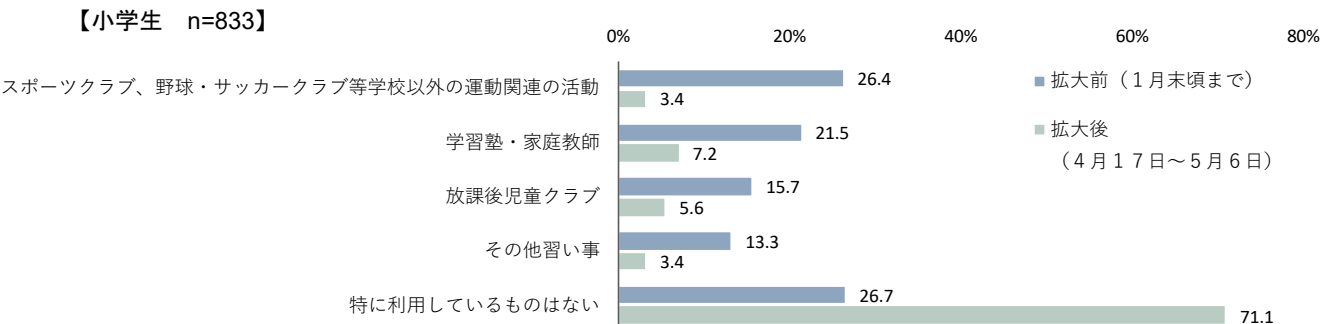
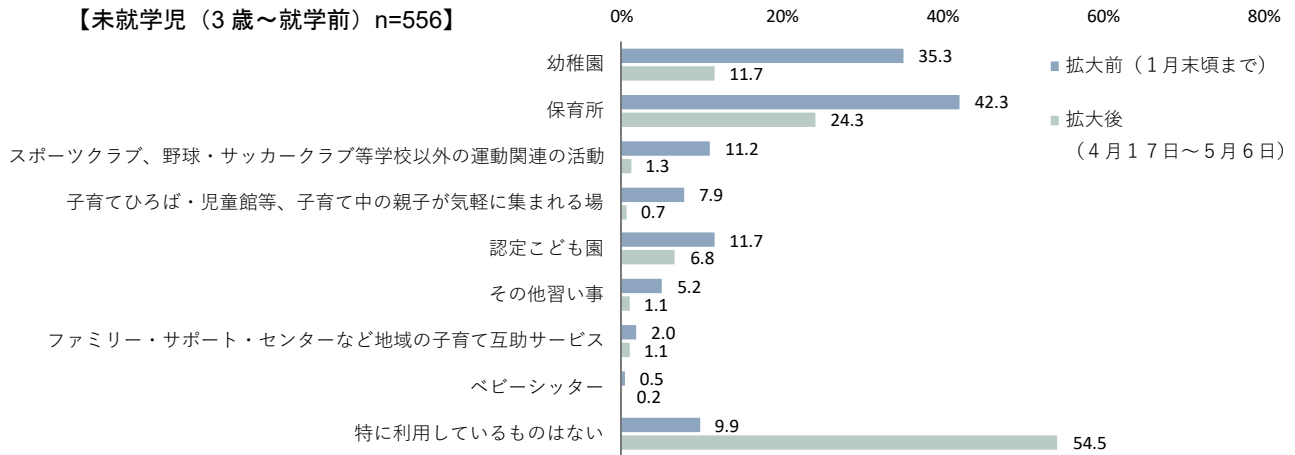
まず、乳幼児～小学生について²、新型コロナウイルスの感染が拡大する前の2020年1月末までの期間(以下、「拡大前」と)、全国が緊急事態宣言の対象となった4月17日から5月6日までの期間(以下、「拡大後」)における子育て関連サービスや支援等の利用状況を比較すると(図表1)、乳幼児(0歳～2歳)では、「子育てひろば・児童館等、子育て中の親子が気軽に集まれる場」(13.3ポイント減)、「保育所」(8.5ポイント減)等の利用が減少している³。保育所については減少幅が小さく、「拡大後」でも17.4%の利用がみられる。

未就学児(3歳～就学前)では、「幼稚園」(23.6ポイント減)、「保育所」(18.0ポイント減)、「スポーツクラブ、野球・サッカークラブ等学校以外の運動関連の活動」(9.9ポイント減)等が大きく減少し、「拡大後」において、保育所・幼稚園以外のサービス・施設等の利用は、ほぼなくなっている。

また、小学生では、「スポーツクラブ、野球・サッカークラブ等学校以外の運動関連の活動」(23.0ポイント減)、「学習塾・家庭教師」(14.3ポイント減)、「放課後児童クラブ」(10.1ポイント減)、「その他習い事」(10.0ポイント減)のいずれも大きく減少している。

図表1 子育て関連のサービスや施設、支援の利用状況(複数回答)
【乳幼児(0歳～2歳) n=603】

¹ 首相官邸「新型コロナウイルス感染症対策本部(第15回)」https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/actions/202002/27corona.html
² 本調査の子育てに関する設問は、子どもが複数の場合、すべてのお子さんについて回答してもらっているため、調査結果は対象年齢の子どもがいる家庭の回答であり、対象年齢以外の子どもについての回答も含まれる可能性がある点に留意が必要である。

³ 構成比(%)は小数点第2位を四捨五入しているため、拡大前後での割合の差が、グラフ上の数値の差と一致しない場合がある。

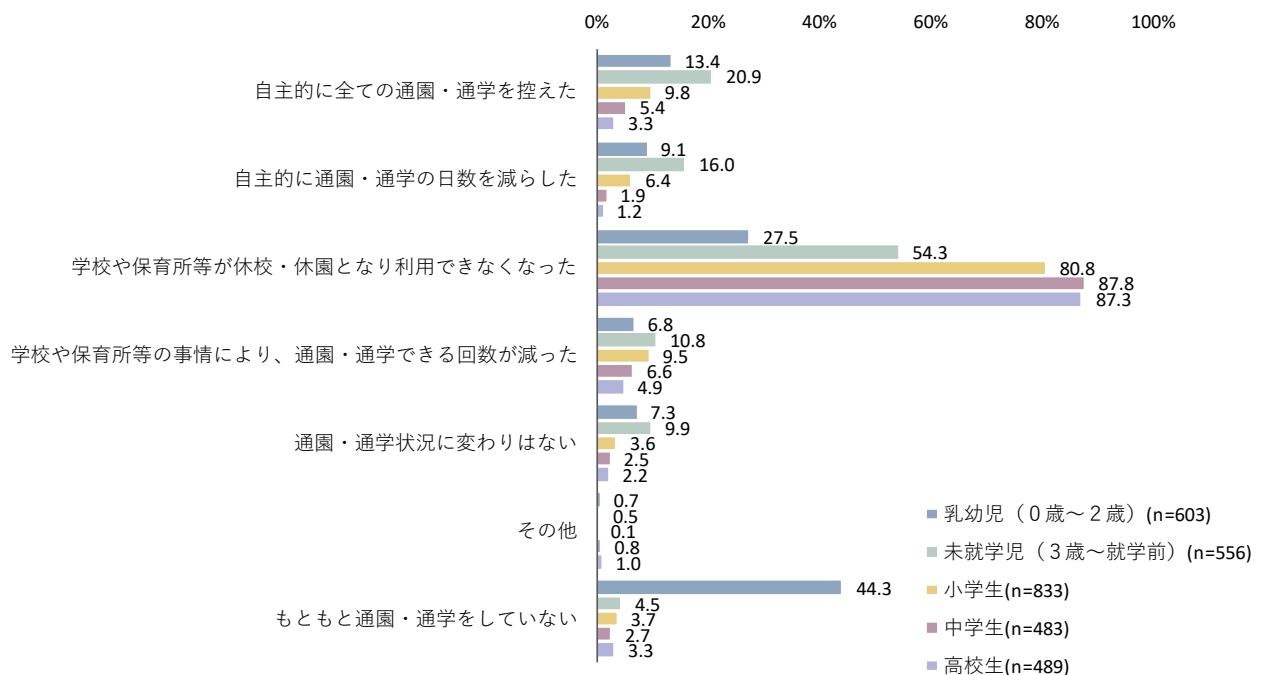


注：対象年齢に該当する項目を抜粋している。また、拡大前後での差が大きい順に並べている。

2. 子どもの通園・通学への影響と、共働き家庭における日中の子どもの過ごし方

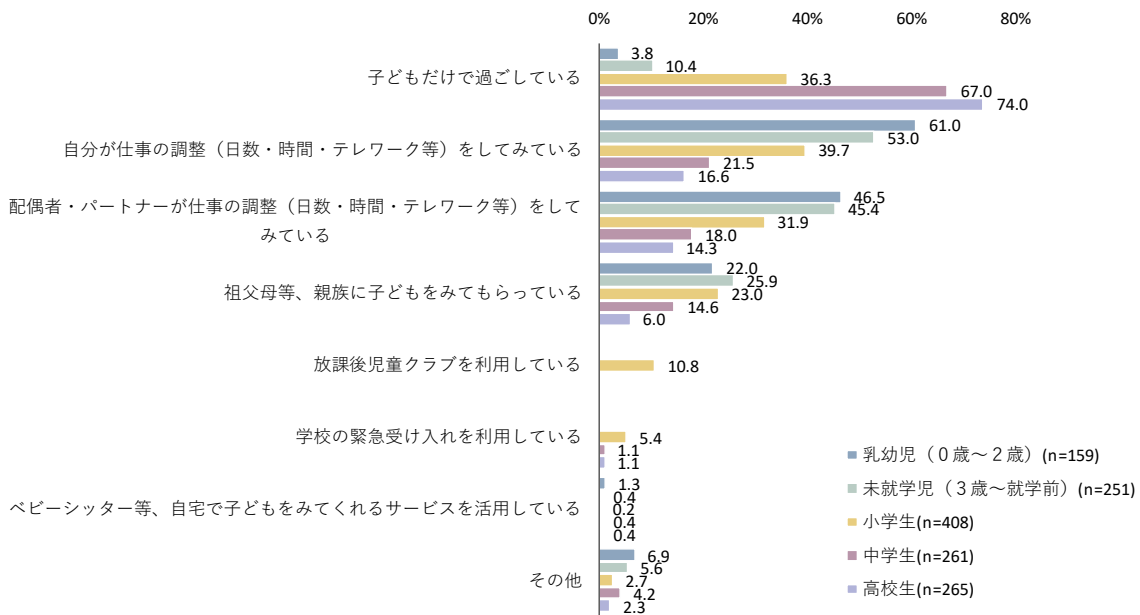
次に、新型コロナウイルスによる通園・通学への影響をみると(図表 2)、乳幼児では「もともと通園・通学をしていない」が4割強と最も高いが、未就学児以上では「学校や保育所等が休校・休園となり利用できなくなった」が最も回答割合が高く、小学生～高校生では約8～9割にのぼる。乳幼児・未就学児では、「自主的に全ての通園・通学を控えた」「自主的に通園・通学の日数を減らした」も1～2割前後となっており、通園の自粛も一定程度みられる。

図表2 新型コロナウイルスによる子どもの通園・通学への影響（複数回答）



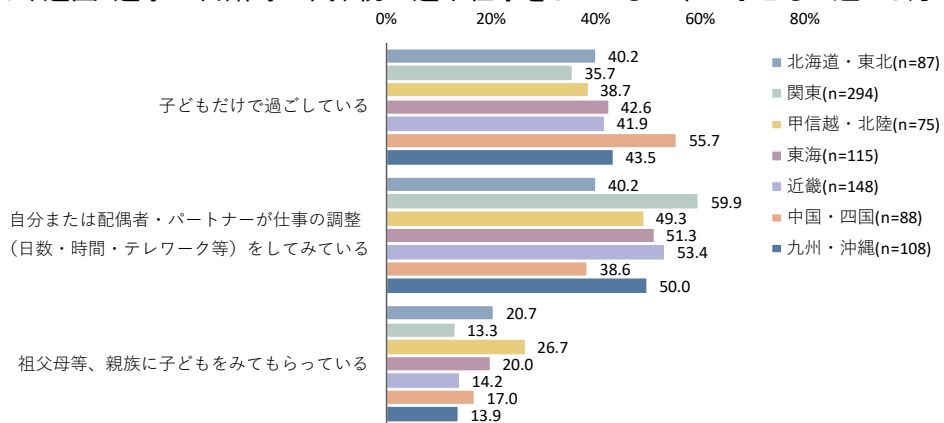
子どもの通園・通学に何らかの影響があったと回答した人⁴のうち、共働き家庭を対象に、親が通常仕事をしている日中の子どもの過ごし方をみると(図表 3)、子どもの年齢が低いほど、自分もしくは配偶者・パートナーが「仕事の調整(日数・時間・テレワーク等)をしてみている」割合や、「祖父母等、親族に子どもをみてもらっている」割合が高い傾向がみられる。乳幼児や未就学児は留守番が難しいため、保護者が仕事を調整したり、祖父母等の協力を得ていることがわかる。一方、年齢が高くなると、「子どもだけで過ごしている」割合が高まり、小学生の 4 割弱、中学生の 7 割弱、高校生の 7 割強は、日中留守番をして過ごしている。また、外部サービスの利用は少なく、「ベビーシッター等、自宅で子どもをみてくれるサービスを活用」は 1%程度にとどまっている。毎日長時間の利用となると料金がかさむことや、地域によってベビーシッターの普及に差があること、自粛の影響で家族以外の人との接触を避ける等の理由から、利用しづらい状況にあると考えられる。

図表3 臨時休校や、通園・通学の自粛等の間、親が通常仕事をしている日中の子どもの過ごし方(複数回答)



地域別にみると(図表 4)、関東地方では「自分または配偶者・パートナーが仕事の調整をしてみている」⁵、甲信越・北陸地方では「祖父母等、親族に子どもをみてもらっている」、中国・四国地方では「子どもだけで過ごしている」割合が他地域より高い傾向にある。関東地方はテレワークの導入率が高いことや、甲信越・北陸地方は三世帯同居率が高いことから、祖父母のみている割合が高いなど、地域による違いが子どもの過ごし方にも反映されていると考えられる。

図表4 地域別 臨時休校や、通園・通学の自粛等の間、親が通常仕事をしている日中の子どもの過ごし方(一部抜粋)



⁴ 新型コロナウイルスによる子どもの通園・通学への影響について、「通園・通学状況に変わりはない」以外に回答した人が対象である。

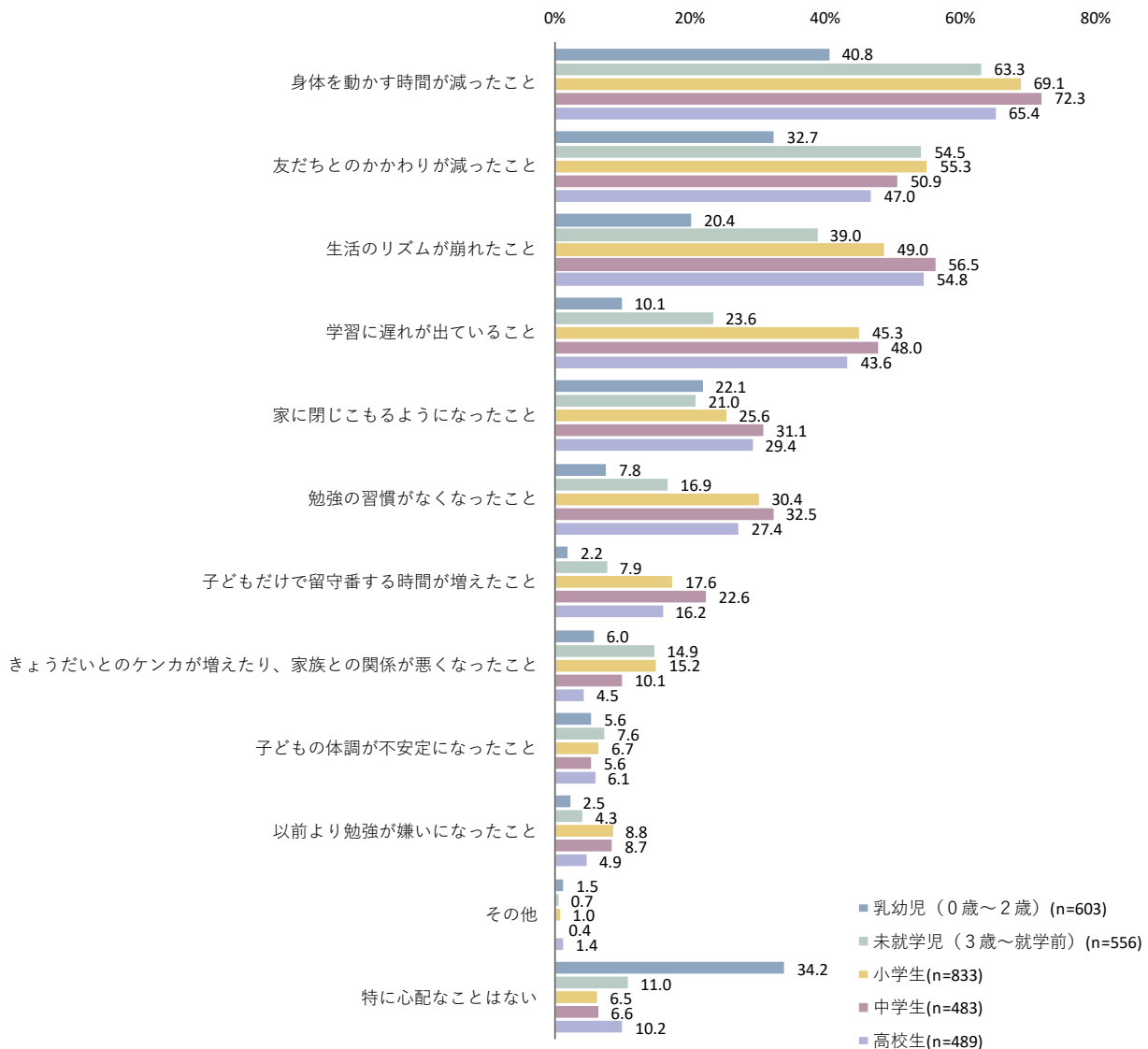
⁵ 「自分が仕事の調整をしてみている」「配偶者・パートナーが仕事の調整をしてみている」のいずれかに回答した人。

3. 子どもについて心配していること

新型コロナウイルス感染拡大防止のための自粛等により、保護者が子どもについて心配していることをみると(図表 5)、いずれの年齢でも、「身体を動かす時間が減ったこと」が最も回答割合が高くなっている。乳幼児～小学生では、次いで「友だちとのかかわりが減ったこと」「生活のリズムが崩れたこと」と続いており、友達と遊べないことによるストレスや、子どもの健康面への影響を心配する人が多いことがうかがえる。また、未就学児・小学生では、「きょうだいとのケンカが増えたり、家族との関係が悪くなったこと」が他の年齢に比べてやや高く、外出自粛による子どものストレスが、家庭内できょうだいゲンカが増えるといった形で現れているとみられる。

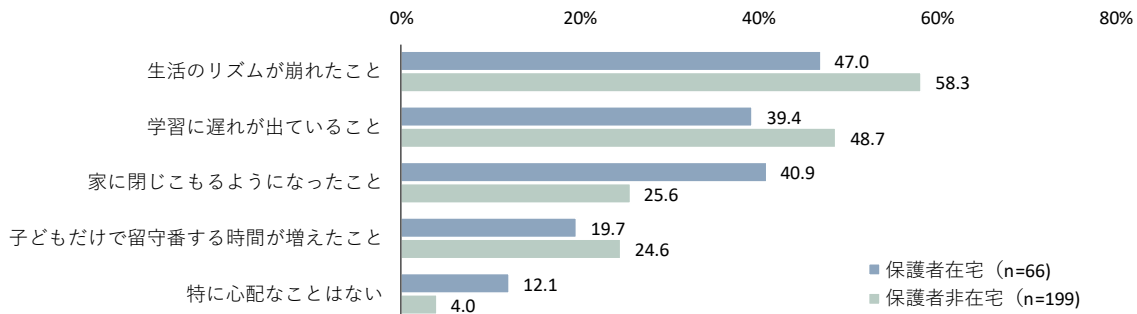
中学生・高校生では、次いで「生活のリズムが崩れたこと」「友だちとのかかわりが減ったこと」、さらに「学習に遅れが出ていること」と続いている。共働き家庭では、特に高校生は日中子どもだけで過ごしている割合が高いことから、保護者の在宅状況による差に着目すると(図表 6)、保護者が非在宅⁶の場合、生活リズムの乱れや学習の遅れへの心配がより大きくなっている。経済的な事情や、保護者の仕事の内容により勤務の調整・テレワークが難しい等の理由で、子どもだけで過ごしている家庭が少なくないと考えられるが、そうした家庭で、子どもたちが不安定な状況に置かれていることが懸念される。

図表5 自粛等により、子どもについて心配していること(複数回答)



⁶ 親が通常仕事をしている日中の子どもの過ごし方について、「自分が仕事の調整(日数・時間・テレワーク等)をしてみている」または「配偶者・パートナーが仕事の調整(日数・時間・テレワーク等)をしてみている」と回答した人を「保護者在宅」、上記以外を「保護者非在宅」とした。

図表6 【高校生】親の在宅状況別 自肅等により、子どもについて心配していること（一部抜粋）（複数回答）

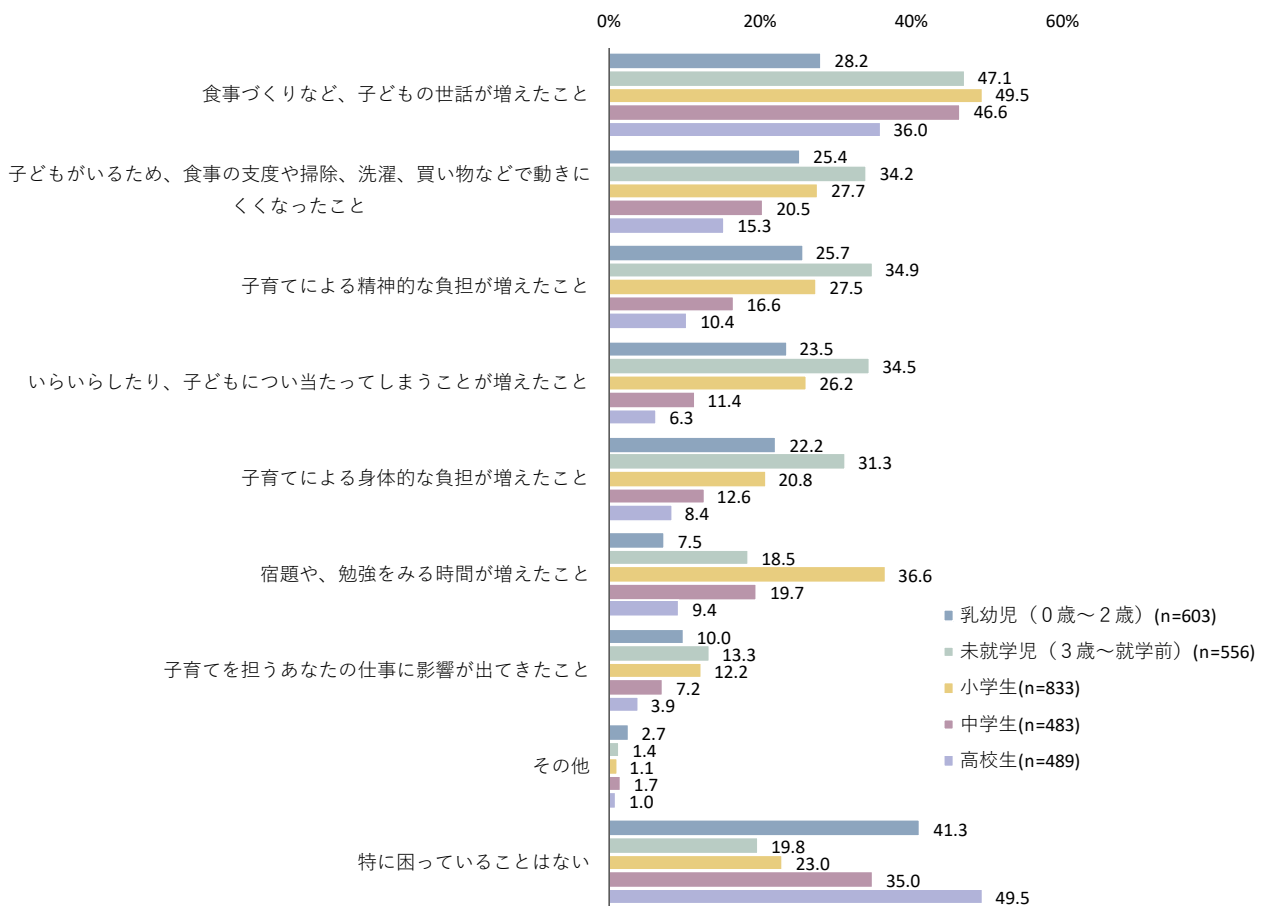


注：保護者の在宅状況別による差が大きな項目を一部抜粋している。

4. 子育てに関して保護者自身が困っていること

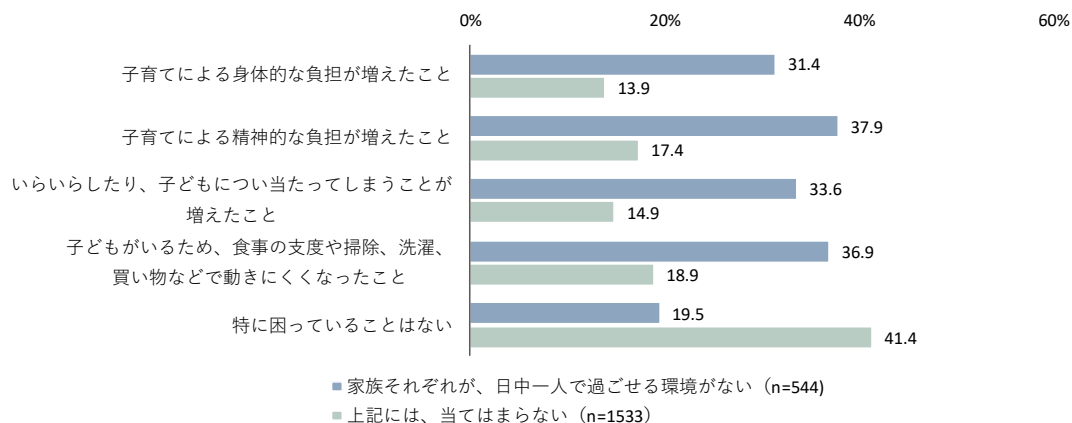
次に、子育てに関して保護者自身が困っていることをみると(図表7)、いずれの年齢でも「食事づくりなど、子どもの世話が増えたこと」が最も回答割合が高く、保育所や学校等で給食がなくなり、家事の増加を負担に感じている人が多い。また、子どもの年齢による違いをみると、乳幼児や高校生では「特に困っていることはない」が約4~5割にのぼる一方、未就学児では、「子育てによる精神的な負担が増えたこと」「いらいらしたり、子どもについで当たってしまうことが増えたこと」「子どもがいるため、食事の支度や掃除、洗濯、買い物などで動きにくくなったこと」「子どもがいるため、身体的な負担が増えたこと」など、親の身体的・精神的な負担感が強い傾向がみられる。未就学児は乳幼児に比べ活動量が多くなる一方、まだ子どもから目が離せないことなどから、保護者自身もストレスを抱えやすい様子がうかがえる。さらに、小学生では、「宿題や、勉強をみる時間が増えたこと」が4割弱と他の年齢と比べて突出しており、親による学習サポートの必要性が高いが故に、負担感も大きくなっていると考えられる。

図表7 自肅等により、子育てに関して自身が困っていること(複数回答)



さらに、保護者自身が困っていることについて、自宅の環境による違いをみると(図表8)、「家族それぞれが、日中一人で過ごせる環境がない」と回答した人では、当てはまらないとした人に比べて、子育てによる身体的・精神的な負担増や、食事の支度等の家事がしにくくなった、子どもについで当たってしまうことが増えたとする割合が高く、自宅で長時間親子が過ごす中で、自宅の環境も保護者の負担感やストレスに大きく影響していることがわかる。

図表8 日中一人で過ごせる環境の有無別 自粛等により、子育てに関して自身が困っていること(一部抜粋)(複数回答)



注: 自宅の環境のうち、「家族それぞれが、日中一人で過ごせる環境がない」を選択したかどうかをクロス軸としている。

5. 最後に

新型コロナウイルスの影響を受けた一斉休校等により、子育て家庭では、子どもの健康や生活・学習面の心配、保護者の家事・育児負担の増大など、様々な影響がみられた。子どもについて心配なこととして、最も多かったのは、子どもの年齢にかかわらず、身体を動かす機会が減ったことであった。子どもの健康やストレスの解消のために適度な運動は重要であり、文部科学省が4月21日に発出した通知⁷でも、「運動不足にならないように、なるべく屋外で毎日30分くらい(中学生・高校生は30~60分くらい)を目安に運動しましょう」とし、多くの人が集まるような運動は避けること、少ない人数の場合はほかの人と長い距離をとって行うことなど、注意事項を示している。しかし、学校が臨時休校となった3月上旬は、「密閉、密集、密接の3つの密を避ける」という行動方針や、感染防止対策を適切に講じながら運動を行うことへの周知も十分ではなかったと考えられる。さらに、本調査を行った全国一斉の緊急事態宣言の期間は、「外に出ること」そのものに対して、メディアや地域の中で、厳しい目が向けられていたといえよう。そうした中で、自粛生活中屋外でどのように運動してよいかわからない、近所の人の目が気になる等の理由から、屋外での運動を控えた子育て家庭も少なからずあると思われる。家の中では子どもが身体を動かして遊べる空間が十分でないことも多く、行政は子育て家庭のみならず、それ以外の層も含めて、子どもの屋外での運動に関して適切な情報提供や理解促進を図ることが求められる。今回の緊急事態宣言のように厳しい外出自粛が要請される中で、子どもの健康維持や心身の発達のために重要な役割を有する運動と感染予防をどのように両立すべきか、という観点から対策が示されなければ、保護者は対応にとまどい、親子ともに大きなストレスを抱えることになる。緊急事態宣言の解除後も、感染予防を意識した行動が期待される状況は長期にわたり継続するとみられることから、早急に具体的な対策の提示とその周知が期待される。

小学生以上では、生活の乱れや学習の遅れを心配する声が多くあげられた⁸。共働き家庭では、年齢が高いほど、日中子どもが留守番をしている割合も高まり、子どもだけで食事をする機会が増えるなど、食生活の乱れにつながっていることも懸念される。学校は、今後、地域ごとに順次、再開していくと考えられるが、今回のような休校が継続する事態におい

⁷ 文部科学省「新型コロナウイルス感染症対策のために小学校、中学校、高等学校等において臨時休業を行う場合の学習の保障等について(通知)」(2文科初第154号/令和2年4月21日)

⁸ 子どもの学習については、本調査シリーズ(緊急事態宣言下における日本人の行動変容に関する全国1万人調査)のレポートとして、野田鈴子「臨時休校中の子どもの学習状況」(2020年5月19日)でより詳細に報告されている。

https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2020/05/survey_covid-19_200519.pdf

ては、学校には、学習プログラムの提供だけにとどまらず、定期的に電話等で連絡を行い休校中の子どもの過ごし方を聞いたり、自宅で学習する際の時間割案を示す、オンライン授業を行う場合は朝礼を設けるなど、規則的な生活を維持するための工夫やサポートが必要と考えられる。学校は、学習するだけでなく、子どもたちの日常生活を形成する場であり、オンライン授業のみならず、過密を避ける少人数学級制等を含め、子どもたちの日常を取り戻すための施策が広く検討される必要もあろう。

休校や登園自粛等により、子どもの生活環境が大きく変わる中、保護者が困っていることとして最も多くあげられたのは、どの年齢層でも食事づくりなど、子どもの世話が増えたことであった。子どもが家にいる時間が長くなり、保護者が担う家事や育児が、新型コロナウイルス感染拡大前に比べて増えていることがわかる。また、子育てによる身体的・精神的な負担感や、子どもにいらいらして当たってしまうなど保護者がストレスを抱えている状況は、未就学児がいる保護者において、最も高くみられた。本調査コラムシリーズのうち、「緊急事態宣言下の夫婦の家事・育児分担」について分析を行ったレポート⁹では、新型コロナウイルス感染拡大後、夫婦の役割分担が平準化する傾向がみられたものの、家事・育児による負担感は、男性に比べて女性において顕著にみられたことが報告されている。また、夫婦の家事・育児分担の平準化には、テレワークの増加など、夫の働き方の変化が影響していることも示唆されている。企業の業種や、業務の内容にもよるが、労働者が働く時間・場所を柔軟に選択できるよう働き方の見直しを進めることは、夫婦ともに家事・育児を担いやすくなることに寄与すると考えられ、女性に負担が大きく偏る現状を改善するために有効といえる。

また、ベビーシッター等の外部の育児資源は、乳幼児や未就学児がいる家庭でも、ほとんど利用されていなかった。新型コロナウイルス感染拡大に伴う支援策として、期間を限定して、政府によるベビーシッターの補助上限額の拡大や、東京都による臨時休園等に伴うベビーシッターの補助拡充策が講じられている。当初は問い合わせも多かったようだが、実際の利用率が低い状況を見ると、こうした支援や、制度の拡充が利用者のニーズに合致していたのか、家族以外の人と接触することに対する不安を払しょくするような工夫や情報提供がなされていたのか等について検証する必要がある。

以上、本稿では、新型コロナウイルスによる子育て家庭への影響について、子どもの年齢や世帯の状況による分析を中心に行った。経済的に困窮する世帯や、ひとり親世帯、両親が外国籍の世帯等では、子育ての困難や負担をより大きく感じている可能性があり、さらなる調査・分析が求められる。また、これまで対面が基本であった子育て家庭への支援について、オンラインでの集まりや相談の活用など、自宅で保護者が子育てによる孤立感や悩みを抱え込まないようにするための新たな支援のあり方についての検討も、今後の課題といえる。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

⁹ 夫婦の家事・育児分担については、本調査シリーズ(緊急事態宣言下における日本人の行動変容に関する全国1万人調査)のレポートとして、横幕朋子「緊急事態宣言下の夫婦の家事・育児分担」(2020年5月26日)でより詳細に報告されている。

https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2020/05/survey_covid-19_200526.pdf